



証券コード:3501

第133期 報告書

2021年6月1日 ▶ 2022年5月31日

SUMINOE REPORT

CONTENTS

トップメッセージ	1
ハイライト	5
連結財務諸表	6
事業概況	7
特集	9
トピックス	11
ガバナンス	13
株式情報	14



住江織物株式会社

Suminoe Textile Co., Ltd.

トップメッセージ



中長期経営目標の達成に一步前進。
第二次環境対策宣言も新たに策定し、
企業価値のさらなる向上に努めています。

代表取締役社長
永田 鉄平

当期(2022年5月期)の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により先行き不透明な状況が続きました。当社グループにおいても、インテリア市場の低迷や工事物件の延期、鉄道・バス各社の予想以上の発注抑制、さらに半導体不足による自動車生産台数の減少が影響を及ぼし、10月に業績予想を下方修正することを余儀なくされました。それ以降も、新型コロナウイルス オミクロン株の急拡大や、半導体・部品供給不足や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫化や中国のゼロコロナ政策継続によるサプライチェーンの

混乱などもあり、期待された経済回復は思うように進みませんでした。そうしたなか、最終的な当社グループの当期連結業績は、売上高817億13百万円(前期比2.5%増)、営業利益1億10百万円(同89.5%減)、経常利益9億50百万円(同21.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億81百万円(同31.3%減)となりました。

外部環境の影響を大きく受けた一方で、中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022~2024~2027」の達成に向け一步前進することができた1年でもありました。自動車・車両内装事業では合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大や、インテリア事業で培ってきた抗菌・抗ウイルスな

どの加工技術を活かした製品開発・販売などに取り組み、着実に前進しています。インテリア事業でも2022年1月に株式会社プレテリアテキスタイルを子会社化するなど、よりシナジーが見込まれる領域でのM&Aを行い、「スペース デザイン ビジネス」の深耕にもつなげています。

さらに、2019年に本格始動した当社グループのマザー工場である奈良事業所の再編プロジェクトが2022年5月に完了しました。これにより生産能率の向上やサプライチェーンの効率化、および技術開発センター棟の新設による住江織物技術開発センターと住江テクノ開発チームの連携や事業部間のシナジーの最大化による研究開発力の強化など、さまざまな効果が見込まれます。同時に染色設備や排水処理場の撤去、輸送効率の改善による環境負荷低減も一層進むことになります。

→詳しくは、[P.9 特集]をご覧ください。

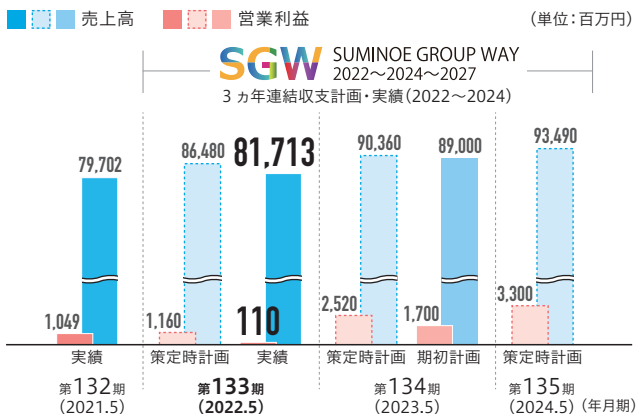
2023年5月期に向けた主な取り組み

中長期経営目標の2年目にあたる2023年5月期は、新型コロナウイルス感染症の影響は縮小すると見込まれる一方、急速に進む円安や部品供給不足による自動車減産の影響、原材料価格や物流費の高騰など、注視すべき事項が多く、先行き不透明な状況は続いています。

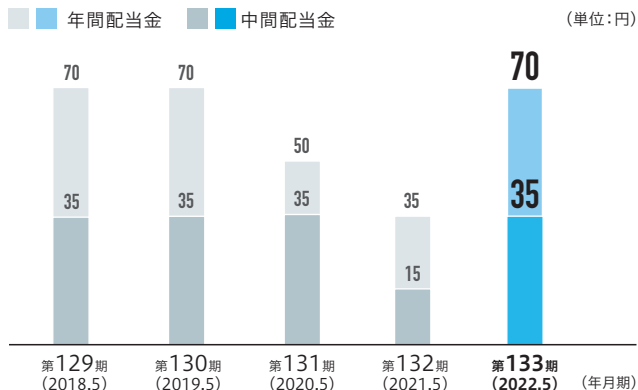
こうした状況を打破するには、企業の根本たる人材の活性化が必要不可欠です。個人がそれぞれの能力を最大限に発揮できるよう、テレワークを含む多様な働き方や、評価制度の改革なども進めていきたいと考えています。

各事業の取り組みとしては、インテリア事業では、コロナ禍で落ち込んでいたオフィスやホテルなどの業務用カーペットの積極的な需要取り込みと、新たに7月に発売した一般家庭向けカーテン見本帳「mode S(モードエス)カーテン Vol.10」の拡販に努めていきます。なかでも当社の水平循環型リサイ

連結数値の推移



配当金



クルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」は、原材料価格高騰の影響を受けにくいという特性もあり、さらなる伸長を目指していきます。

自動車・車両内装事業では、ペットボトル由来の再生糸「スミトロン®」の活用拡大など環境対応型商材や、抗菌・抗ウイルスなどの付加価値の高い商材の開発や拡販に力を入れ、収益性を高めていきます。日系自動車メーカーの増産や鉄道・バス事業者の需要回復に対応できる生産体制の整備も着実に進めています。

機能資材事業でも、繊維系暖房商材は日本・中国・ベトナムの事業所連携で足元の受注確保と収益改善を進めていきます。



ESG への取り組み「第二次環境対策宣言 ～KKR+Aのテーマのもとに～」を策定

当社グループでは、1998年に「K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(アメニティ:快適さ)」を発表して以来、室内環境

改善やリサイクル材の活用、環境負荷の低減など、環境保全に積極的に取り組んできました。この取り組みをさらに推し進めるべく、新たに数値目標を設定。事業活動におけるCO₂排出量を2030年度(2031年5月期)までに2013年度(2014年5月期)比35%削減を目指すこととしています。これは日々の事業活動をすべての局面で見直し、具体的な取り組みを一歩ずつ実施するとともに、環境対応型商材を開発・拡販しなければ達成が難しい数値であると認識しています。そこで、社内に向けては改めて環境への意識を強く喚起し、また社外に向けては私たちの覚悟を示すという意味もあり、住江織物グループ「第二次環境対策宣言 ～KKR+Aのテーマのもとに～」を策定しました。まずは当社グループが直接コントロール可能なスコープ1・2から取り組むと同時に、CO₂排出量の算出に必要となるスコープ3についても算定準備を進めているところです。

なお、2021年には「ECOS®」シリーズが『第4回エコプロアワード』経済産業大臣賞、『第22回グリーン購入大賞』プラスチック資源循環特別部門大賞を受賞するなど、その環境性能が高い評価を得ています。

→詳しくは、[P.11 トピックス]をご覧ください。

サステナビリティ基本方針と関連方針

2022年6月に「サステナビリティ基本方針と関連方針」を策定しました。中長期経営目標に取り組むとともに、注力すべきサステナビリティ重要課題を特定し、事業活動を通じて実行していくことが肝要であり、そのためにもこれまで推し進めてきたESG経営をさらに強化したいとの思いから、改めて整理し、まとめたものです。人材育成、ダイバーシティ&インク

ルーション、ワーク・ライフ・バランスに関わる方針を策定し、より働きやすく活力あふれる職場にしていきたいと考えています。また研修をより充実させることで、あらゆる社会課題への認識、理解を深め、解決に向けた取り組みを加速させていきます。

ガバナンスのさらなる強化

透明性の確保や多様な視点での経営を目指し、社外取締役を4名に増員しています。3名は独立社外取締役で、そのうち1名は女性となっています。また役員向けのコンプライアンス研修や国内外のグループ会社の新任取締役など、幹部社員を対象にした研修も継続して実施しています。

2018年から進めている基幹システムの再構築プロジェクトも順調に進展しています。モノ、資金の流れをリアルタイムに見える化するもので、より透明性の高い事業運営が可能になり、ガバナンスはもちろん競争力の強化にもつながります。

ものづくりの会社として、現場現物主義を貫き、「歩き回る経営」を標榜してきましたが、コロナ禍によりここ1、2年は思うように実施できなかった経緯があります。状況を見ながらではありますが、現場を直接訪問する機会を少しずつ増やしていくとともに、新たな方策も取り入れていきたいと考えています。

ブランディングへの取り組み

2023年に創業140周年を迎えるのを機に、今まで以上に消費者・投資家・従業員などあらゆるステークホルダーのみなさまから共感を得て、選んでいただける企業を目指してい

きたいと考えています。自社の存在意義を社内外に強く発信し、ブランド力を高めていくため、経営層のみならず、若手社員なども含めた部門横断型で、多様な視点から“住江織物ブランド”をつくりあげていくプロジェクトを始動させました。

私自身、住江織物について抱くイメージは、「時代を越えたパイオニア企業」というものです。そもそも明治16年、日本で初めて絨毯をつくるというパイオニアとして創業し、カーペットの量産化、近年で言えば水平循環型リサイクルタイルカーペットなど、多くの“日本初”に彩られた歴史でした。また最近では、合成皮革や樹脂フィルムなど繊維以外の領域にも事業を拡大しています。一方で、手織り絨毯の伝統技術を守るという使命を負うなど、伝統と革新という両面を持っています。

「住江織物グループらしさとは何か」「何を求められ、評価されているのか」という観点から、収益のみならず事業を通じた社会貢献のあり方などについても議論し、“未来に続く住江織物グループらしいものづくり”を再構築していきます。

株主のみなさまへ

当社は、東証の新市場区分において「プライム市場」を選択しています。中長期経営目標を着実に実行して企業価値を高めるとともに、株式施策およびIR活動の強化に取り組むことで2024年5月期までに上場維持基準への適合を目指します。

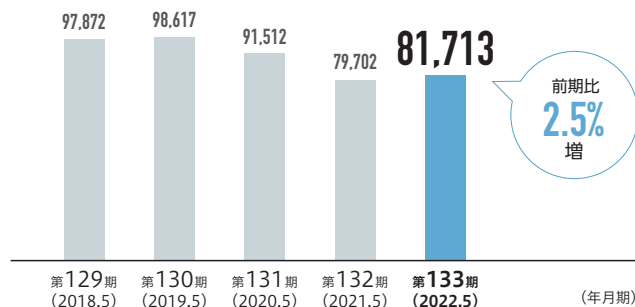
当期の配当金については、中間・期末ともに1株当たり35円、合計70円とさせていただきます。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ハイライト

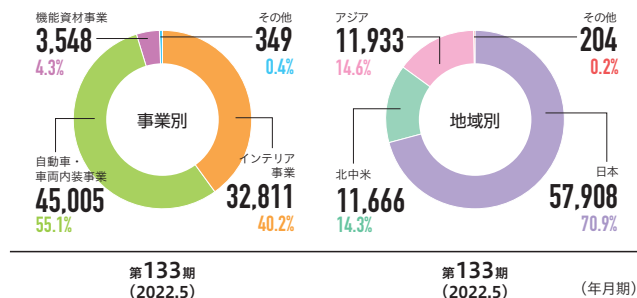
売上高

(単位:百万円)



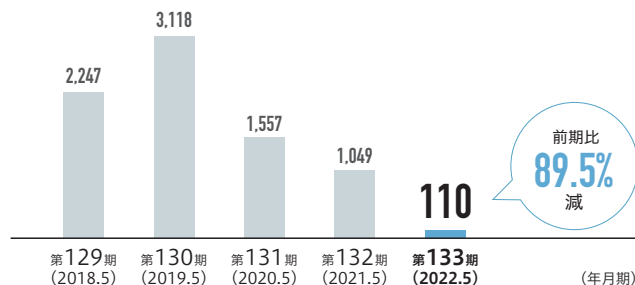
売上高構成比

(単位:百万円)



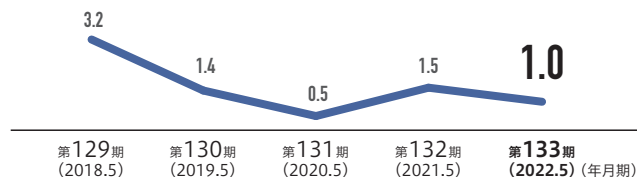
営業利益

(単位:百万円)

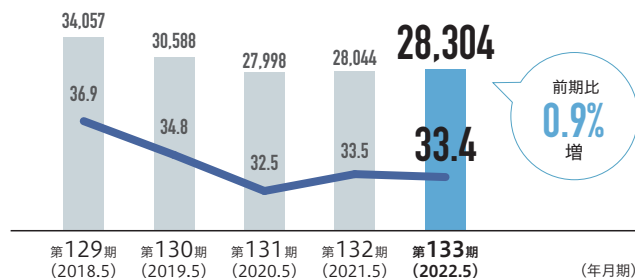


ROE(自己資本利益率)

(単位:%)

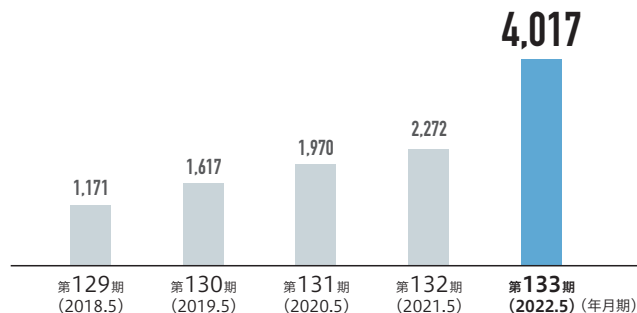


自己資本・自己資本比率

(単位:百万円)
(単位:%)

設備投資

(単位:百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 2021年5月31日現在	当期 2022年5月31日現在
資産の部		
流動資産	46,557	46,749
現金及び預金	10,936	8,150
受取手形及び売掛金	14,147	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,816
電子記録債権	5,846	6,171
棚卸資産	12,861	15,621
その他の資産	2,765	2,989
固定資産	37,111	38,051
資産合計	83,669	84,801
負債の部		
流動負債	31,856	35,046
固定負債	18,856	16,306
負債合計	50,712	51,352
純資産の部		
株主資本	18,878	19,711
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,640	2,626
利益剰余金	10,672	11,480
自己株式	△ 3,988	△ 3,949
その他の包括利益累計額	9,166	8,593
非支配株主持分	4,911	5,144
純資産合計	32,956	33,448
負債純資産合計	83,669	84,801

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 2020年6月1日から 2021年5月31日まで	当期 2021年6月1日から 2022年5月31日まで
売上高	79,702	81,713
売上原価	62,876	64,543
売上総利益	16,826	17,170
販売費及び一般管理費	15,776	17,059
営業利益	1,049	110
営業外収益	738	1,155
営業外費用	575	316
経常利益	1,211	950
特別利益	1,447	652
特別損失	694	101
税金等調整前当期純利益	1,964	1,501
法人税等合計	1,050	803
当期純利益	914	698
非支配株主に帰属する当期純利益	504	417
親会社株主に帰属する当期純利益	409	281

連結キャッシュ・フロー計算書

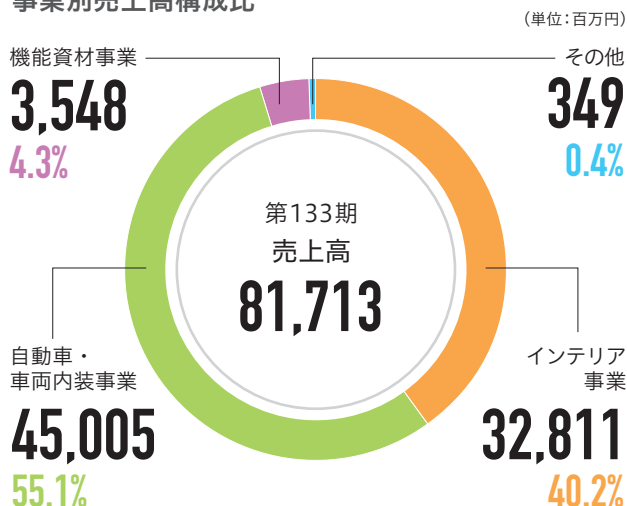
(単位:百万円)

科目	前期 2020年6月1日から 2021年5月31日まで	当期 2021年6月1日から 2022年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,167	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 754	△ 1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,174	△ 2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447	△ 2,786
現金及び現金同等物の期首残高	10,309	10,756
現金及び現金同等物の期末残高	10,756	7,970

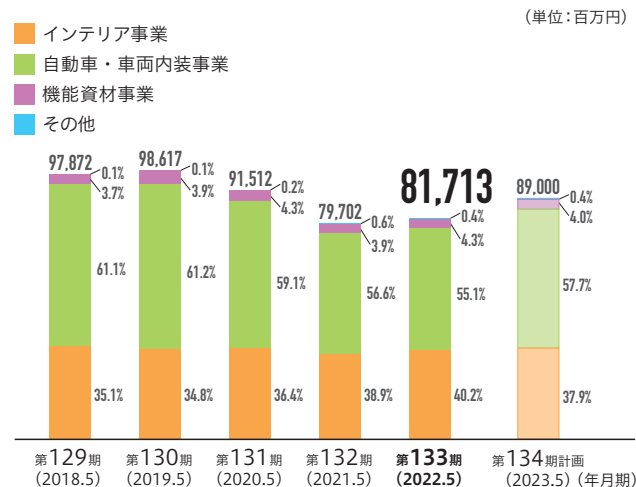
事業概況

セグメント別の概況をご報告申し上げます。

事業別売上高構成比



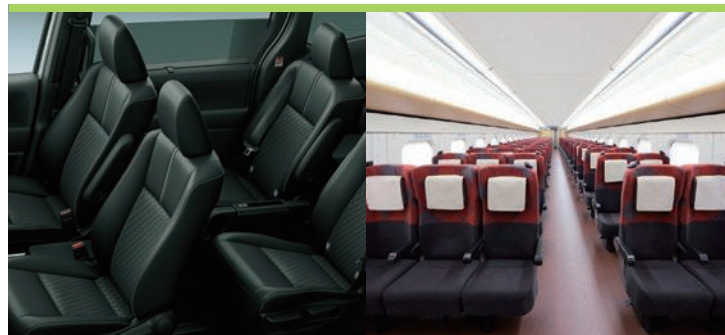
事業別売上高推移



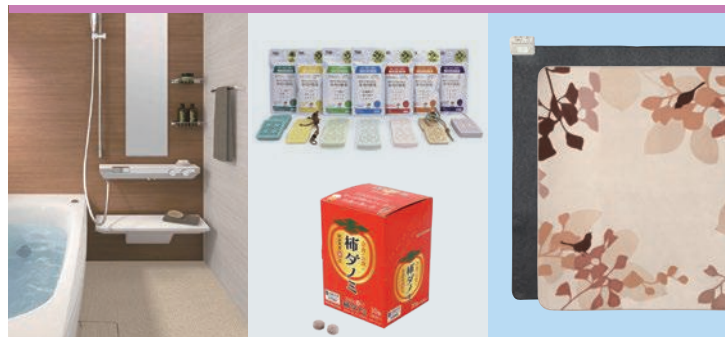
インテリア事業



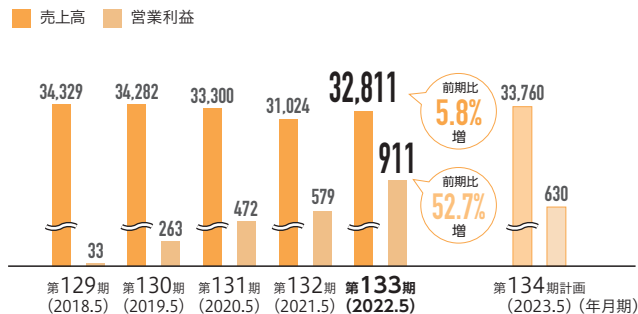
自動車・車両内装事業



機能資材事業



売上高／営業利益 (単位:百万円)

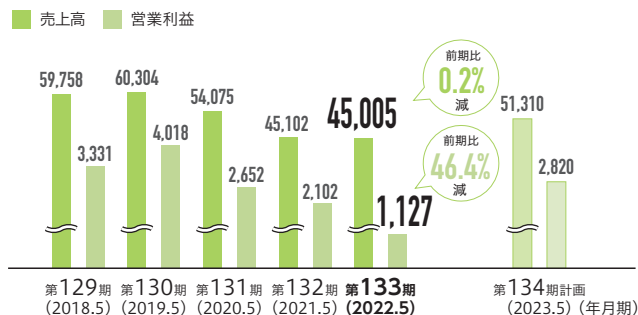


当期の業績

家庭用カーペットやカーテンは、新型コロナウイルス感染症の影響で伸び悩みましたが、スペースデザインビジネスの売上が寄与し、また壁装関連の新しい見本帳が堅調に推移するとともに価格改定効果もあり、全体の売上は増加しました。

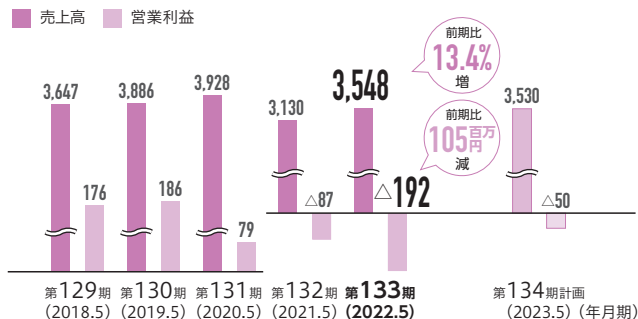
来期の見通し

原材料価格が高騰するなか、適正な価格での取引を進めるとともに、オフィスやホテルなどの業務用カーペットの積極的な需要の取り込み、新発売した一般家庭向けカーテン見本帳の拡販およびスペースデザインビジネスの強化に努めます。



自動車関連の海外売上は堅調な自動車販売と為替影響で増加しましたが、国内は部品供給不足による減産が影響し、車両関連も低調に推移したため、全体の売上は微減となりました。利益面では原材料価格・物流費高騰の影響を大きく受けました。

自動車関連は、付加価値商材の開発により収益性を高めるとともに、従来の繊維製品にとどまらない幅広い製品分野での事業展開を進めます。車両関連も、需要回復に迅速に対応し、商材の高機能化に取り組み、さらなる受注を目指します。



繊維系暖房商材は2020年5月期の暖冬影響が解消したため受注が伸長し、浴室床材も好調に推移しました。利益面では空気清浄機向け消臭フィルターの反動減や繊維系暖房商材の輸入コスト増加、中国・ベトナムの工場再編の影響がありました。

ホットカーペットなどの繊維系暖房商材は、日本・中国・ベトナムの事業所連携で足元の受注確保および収益改善を進めます。他の商材においても、「KKR+A」を念頭に、付加価値を生み出す開発活動および営業開発力の強化を推進します。

特集 奈良事業所 再編プロジェクト

新たな価値創造拠点として マザー工場を刷新 さらなる競争力強化へ

最適化を追求し よりコンパクトかつシンプルに

住江織物グループの「マザー工場」である奈良工場（現在の奈良事業所）が操業を開始したのは1971年、今から約50年前に遡ります。日本で初めてタフト機を導入し、インテリア市場や自動車内装向けタフトカーペットの一大製造拠点として整備。その広大な敷地から「東洋一のカーペット工場」と称されたように、まさにアジア最大級の規模を誇りました。

しかし近年では、国内のタフトカーペット市場は縮小し続け、代わりにニードルパンチカーペットやタイルカーペットの需要が伸びています。奈良工場でも1980年に国内初のタイルカーペットの生産を開始。さらに技術開発を進めるなかで2011年に販売開始した水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」製造に重点を置くなど、大きく変化してきました。

これまで増改築などで対応してきましたが、生産効率化の推進や、さらなる発展に向けた研究開発の強化と人材育成を目的に抜本的改革に着手、2019年から奈良事業所再編プロジェクトが本格始動しました。

再編プロジェクトは、まず土壌や地歴を調査した上で、敷地の1/3の遊休資産を売却することからスタート。同時に、自動車内装材の生産ラインについては、従来からニードルパンチカーペットの加工を行っている滋賀事業所に集約、奈良事業所は「ECOS®」製造を核としたインテリア材メインと、両事業所の役割を明確かつシンプルにしました。

また、不要となった生産設備の売却、建屋の取り壊しで生まれたスペースに、タイルカーペット用の倉庫棟を新設。物流センターとして整備を進め、システム化することでサプライチェーンを効率化、外部倉庫にかかっていた費用削減や物流にかかるリードタイムの短縮をも実現しました。

さらに最新設備や機器を備えた技術開発センター棟も新設。フリーアドレス制を採用するなど、技術開発センターの研究開発と生産ラインの生産技術部との連携強化によるシナジーの発揮を重視した設計となっています。



染色設備を撤去しさらなる環境負荷低減も実現

再編プロジェクトのもう一つの大きな目的は、環境負荷のさらなる低減です。奈良事業所は操業当初から無公害工場を標榜し、大型の排水処理場を導入するなど、自社で規定した厳しい環境基準をクリアし続けてきました。この再編を機に、さらなる環境負荷低減に向けて、製品に使用する糸への着色方法を大量の水と電気を使用する「後染め」方式から、排水の問題がなくCO₂排出量も比較的少ない「原液着色（紡糸段階で顔料による着色を施す）」方式に転換。また、屋上に太陽光発電パネルを設置するなど、自然再生可能エネルギーの活用にも積極的に取り組んでいます。さらに、自動車内装材の生産ラインを滋賀事業所に集約したことで、加工のために奈良から滋賀に運ぶ必要がなくなったこと、自社倉庫で製品管理を行うことでより効率的な出荷体制を構築できたことなどから、物流に関わるCO₂排出量の削減も見込まれます。

このように工場の生産効率化と、研究開発の強化、人材育成を目的としたプロジェクトは環境負荷低減をも実現しました。

奈良事業所の歴史

- 1971年**：奈良工場操業開始。当時東洋最大のカーペット工場が誕生。工場設計にあたって、当時最新式の排水処理場と煤煙処理施設の建設に特に意を払い、公害の防止に万全を期した*
- 1976年**：労働大臣「努力賞」受賞
- 1977年**：奈良工場の生産ラインの再編を終え集中生産と省力化による原価低減と在庫調整に努めた
- 1980年**：奈良工場設備拡張計画で新しい仕上加工機を収容する工場棟の竣工式を実施した
国内初のタイルカーペットの生産を開始
- 1981年**：排水処理場増設
- 1982年**：タフト機・カーペット加工設備増設
- 1983年**：タフトカーペットの日本工業規格表示許可工場として認可を受けた
- 1987年**：基礎研究に1年、工業化に2年の歳月を費やした新しいカーペットの連続染色機が本格的に稼働した
- 2000年**：ISO14001取得
- 2002年**：ISO9001取得
- 2011年**：水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」を生産・販売
- 2019年**：奈良事業所再編プロジェクトが本格始動

* 工場構内で排出されるすべての汚水を処理。水質汚濁の公害発生を防ぐため1日1,560トン処理できる凝集沈殿、活性汚泥併用の方法をとった。ボイラー使用によって排出される煤煙は工場排水を利用して洗滌するガスリアクタ処理で大気の汚染防止。当時、水俣病や製紙工場のヘドロの問題など、企業公害が盛んに新聞紙上を賑わしており、「無公害」ということが当時秋山社長の絶対的な方針であった。

トピックス



インテリア事業

水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」シリーズの取り組み

水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®」シリーズが、『第4回エコプロアワード』経済産業大臣賞、および『第22回グリーン購入大賞』プラスチック資源循環特別部門大賞を受賞しました。今回の受賞を機に、発売から11年の実績を積み重ねた「ECOS®」の「環境への取り組み」についてストーリー化した動画を、YouTubeと当社ホームページに掲載しました。さらに、2022年3月から建築雑誌「新建築」へのタイアップ広告を掲載するなど、今後もさまざまなメディアにて環境に対する当社グループの取り組みを積極的に広くアピールしていきます。



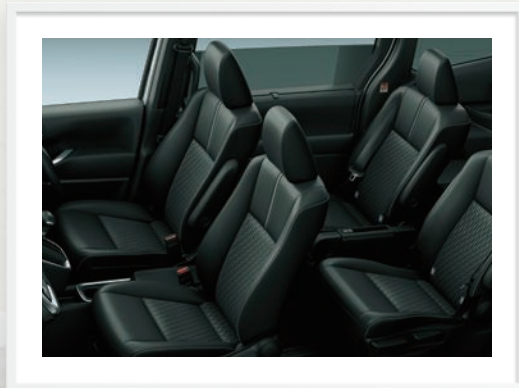
詳しくはこちらからご覧ください。
<https://suminoe.co.jp/ecopro/>

自動車・車両内装事業

トヨタ「ノア」「ヴォクシー」に
当社の内装材が採用

当社の繊維製品が、トヨタ自動車の新型「ノア」および「ヴォクシー」のシートメイン材、サイド材、加飾材に採用されました。4代目となる「ノア」ならびに「ヴォクシー」は、みんなでやりたいことを詰め込んで出かけたくなる「より快適に」「より便利に」「より安心な」ミニバンとして誕生しました。2001年の発売以来、ファミリーを中心とした多くのお客様に支持されています。

当社が納入したシートファブリックは、柔らかく心地よい内装を目指し開発しました。色の濃淡が繊細に混ざりあったメランジのようなミックス感と、3Dエンボス加工による緩やかな立体感が魅力です。また、アクセントとなる加飾材には当社の細幅織物「グレースコード®」を使用して、ワンランク上の大人の上質感を演出しています。





自動車・車両内装事業

東海旅客鉄道在来線通勤型電車「315系」に 当社の内装材が採用

東海旅客鉄道は2022年3月より中央本線（名古屋駅～中津川駅間）にて、在来線通勤型電車「315系」の運転を開始しました。

「315系」のインテリアデザインコンセプトは「優しく安心感のある快適な移動空間」でバリアフリーの設備が充実され、座席の座り心地も向上しています。車内は天井を高くし、床面は中から外に向かって色を濃くするグラデーションで、空間の広がりによる開放感を表現しています。

グラデーション柄のシート地には再生糸を使用した当社のジャガードモケットが、シートクッション材には安全性と環境性に優れた「スミキューブ®」が採用されています。



技術・生産本部

優れた衝撃吸収性能と軽量化を実現した 「発泡制振シート」の開発

住江テクノで保有する押出加工機を用いて、衝撃吸収性能を有した樹脂を使用し、さらにその樹脂を発泡させることによって軽量化を実現した、「発泡制振シート」を開発しました。制振性と軽量性を兼ね備えた点から自動車用デッドニング材に展開ができ、ALPINE 静粛性向上シート「D-Comfort」に採用されました。「発泡制振シート」を使用することで走行中の微弱な振動から発生する騒音を低減し、車内空間の質を向上することができます。さらにカーオーディオなどの車内音響効果を改善し、快適な車内環境を創出します。衝撃吸収性能・制振性による多様な場面での環境改善に、当社も貢献しています。



ガバナンス

役員（2022年8月30日現在）

取締役

代表取締役社長 永田 鉄平

代表取締役常務※ 薄木 宏明

取締役※ 丸山 敏朗

取締役※ 木村 栄一郎

取締役※ 村瀬 典久

社外取締役 清水 春生

社外取締役 野村 公平

社外取締役 牧野 考一

社外取締役 種田 ゆみこ

監査役

常勤監査役 市川 清一

社外監査役 園田 篤弘

社外監査役 片山 貴文

執行役員

上席執行役員 諏訪 和晃

上席執行役員 吉澤 朋宏

上席執行役員 瀬戸 貞弘

上席執行役員 河合 勝也

執行役員 駒形 淳一

執行役員 関口 修一

執行役員 福岡 正也

執行役員 川西 浩文

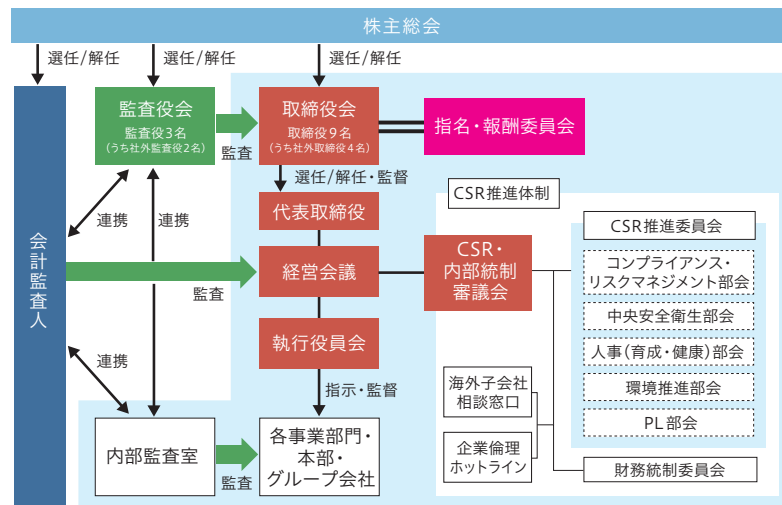
執行役員 眞田 尚志

執行役員 高島 順

執行役員 松波 浩

※の取締役は上席執行役員を兼務します。

コーポレートガバナンスとCSR推進体制図



歩き回る経営

当社は、経営幹部と従業員が情報共有し、双方向コミュニケーションを図るために、129期（2018年5月期）より「歩き回る経営」を実践しています。役員（取締役・執行役員）が、住江織物の事業所やグループ会社などを訪問し、各現地の従業員と意見交換を行っています。

2022年6月に、永田社長と産業資材事業部門長の丸山取締役が米国子会社2拠点を訪問しました。永田社長は昨年の就任後初めて社長として、自動車内装事業における重要子会社を見て回る事ができました。



株式情報

株式の状況

(2022年5月31日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	7,682,162株
株 主 数	7,566名

大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株 式 会 社 高 島 屋	924	14.61
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	476	7.53
丸 紅 株 式 会 社	366	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託 口)	323	5.10
林テレンプホールディングス株式会社	233	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託ユニチカ口)	178	2.82
住 江 織 物 共 栄 会	155	2.46
住 江 織 物 従 業 員 持 株 会	150	2.37
東 レ 株 式 会 社	129	2.05
明治安田生命保険相互会社	115	1.82

- ※ 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当社は自己株式(1,350,807株)を保有していますが、上記大株主からは除いています。
 また、持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

本報告書、株式に関するお問合せ先

住江織物株式会社 本社総務部

TEL : 06-6251-6801 FAX : 06-6251-0862

株主メモ

決算日	5月31日
定時株主総会	毎年8月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年5月31日 中間配当 毎年11月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 当社ホームページをご覧ください。 https://suminoe.co.jp/ir/

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ご連絡先

電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
 URL <https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>
 郵送物送付先 〒168-8507
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、証券会社の口座に記録されている場合と、特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記の該当窓口までお問合せください。

証券会社の口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
◎単元未満株式の買増・買取請求 ◎届出住所・氏名などの変更 ◎配当金の受領方法・振込先の変更	口座を開設されている証券会社	
◎郵送物の発送・返戻に関するご照会 ◎未払配当金に関するご照会※ ◎その他の株式事務手続きに関するご照会	株主名簿 管理人	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部

特別口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
◎単元未満株式の買増・買取請求 ◎届出住所・氏名などの変更 ◎配当金の受領方法・振込先の変更	特別口座 管理機関	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部
◎郵送物の発送・返戻に関するご照会 ◎未払配当金に関するご照会※ ◎その他の株式事務手続きに関するご照会	株主名簿 管理人	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部

※ 未払配当金のお支払いについては、みずほ信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行の
 本店および全国各支店でお取り扱いいたします。

会社情報

会社概要 (2022年5月31日現在)

会社名	住江織物株式会社 Suminoe Textile Co., Ltd.
URL	https://suminoe.co.jp/
本社所在地	〒542-8504 大阪市中央区南船場三丁目11番20号 TEL:06-6251-6801
創業	1883年(明治16年)
合資会社創立	1913年(大正2年12月25日)
株式会社設立	1930年(昭和5年12月26日)
資本金	95億5千4百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	256名(連結2,640名)

主要国内グループ会社

- ① 株式会社スミノエ
- ② ルノン株式会社
- ③ 住江物流株式会社
- ④ スミノエ テイジン テクノ株式会社
- ⑤ 住江テクノ株式会社



S・I・P (スミノエ・インテリア・プラザ)

- ⑥ 大阪ショールーム
- ⑦ 東京ショールーム

海外グループ会社

- ① Suminoe Textile of America Corporation
- ② Bondtex, Inc.
- ③ Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.
- ④ 住江互太(広州)汽車纖維製品有限公司
- ⑤ 蘇州住江小出汽車用品有限公司
- ⑥ 住江織物商貿(上海)有限公司
- ⑦ 蘇州住江織物有限公司
- ⑧ T.C.H. Suminoe Co., Ltd.
- ⑨ PT. Suminoe Surya Techno
- ⑩ PT. Sinar Suminoe Indonesia
- ⑪ Suminoe Teijin Techno Krishna India Pvt. Ltd.
- ⑫ Suminoe Koide (Thailand) Co., Ltd.
- ⑬ Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd.

